



いすみ議会だより

ISUMI CITY
ASSEMBLY

発行：いすみ市議会 編集：議会だより編集委員会 2009. 5. 1 発行
〒298-8501 千葉県いすみ市大原7400番地1 TEL 0470-62-1406 (議会事務局)

ホームページアドレス <http://www.city.isumi.lg.jp/> メールアドレス gikai@city.isumi.lg.jp



万木城まつり 毎年5月3日に開催されます (一昨年のちびっこ相撲の様子)

【主な内容】

- * 平成21年第1回定例議会概要 2ページ
- * こんなことを決めました 2ページ
- * 委員会審査報告 4ページ
- * 一般質問 7ページ

第14号

平成21年

**第1回
定例議会**



平成21年第1回定例議会

平成21年度一般会計予算など28件を審議しました。

第1回定例議会は2月24日から3月16日までの21日間の会期で開催されました。

この定例議会では、市長から提出された平成21年度一般会計予算ほか5つの特別会計予算やいすみ市まちづくり振興基金条例の制定など、24議案及び人権擁護委員候補者の推薦2件が審議され、採決の結果いずれも原案のとおり可決・同意されました。

このほか、国会等に対する意見書の提出にかかる議員提出議案が2件提出され、審議の結果それぞれ可決され、関係機関に意見書を送付しました。

第1回定例議会では
こんなことを決めました

— 議案の内容 —

市長提出議案

◎いすみ市まちづくり振興基金条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

（合併特例債により起した地方債を基金として積み立てるために条例を制定したものです。）

◎いすみ市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

（平成21年4月から介護職の処遇改善のため、介護報酬を全体で3%引き上げることに伴い、保険料も3%引き上げることから、国では、保険

料の上昇を段階的に抑制するため、平成21年度は改定による上昇分の全額、平成22年度は上昇分の半額を市町村に助成することから、助成金の受け入れ先として新たに条例を制定したものです。）

◎いすみ市認可地縁団体印鑑

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

（地方自治法の一部改正に伴い、認可地縁団体の事務所が複数箇所が存在する場合を考慮し、「事務所」を「主たる事務所」に改正したものです。）

◎いすみ市認可地縁団体印鑑

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

（地方自治法の一部改正に伴い、認可地縁団体の事務所が複数箇所が存在する場合を考慮し、「事務所」を「主たる事務所」に改正したものです。）

◎いすみ市証人等の実費弁償

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

（市の依頼により出頭又は参加のため旅行した者の規定を本条例の規定に加えること

◎いすみ市特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

（老人ホーム入所判定委員、「健康づくり推進協議会委員」、「次世代育成支援対策地域協議会委員」、「予防接種種医」、「予防接種健康被害調査委員会委員」、「岬ふれあい会館運営協議会委員」及び「郷土資料館運営協議会委員」の報酬の条例規定が欠けていたことによる是正及び市の依頼により出頭し、旅行した者の報酬及び費用弁償についての規定を本条例から外し、証人等の実費弁償に関する条例に移行させるため改正したものです。）

及び証人等についての根拠法令を明確にするよう条文の整理をしたものです。

○いすみ市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

(勤労手当支給額の根拠となる勤労手当基礎額に含まれていた扶養手当の月額をこの基礎額から除くため改正したものです。)

○いすみ市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

総務常任委員会

(旅行雑費を廃止し、宿泊料を定額の範囲内の実費額に改正したものです。)

○いすみ市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

(重度心身障害者医療費助成制度の所得制限の適用除外期間を障害者自立支援法と同じ期間まで延長しようとして改正したものです。)

○いすみ市介護保険条例の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

(第4期介護保険事業計画の策定及び介護保険法施行令の一部が改正されたことにより、条例の一部改正をしたものです。)

○いすみ市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(民法の関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、条例の一部改正をしたものです。)

○平成20年度いすみ市一般会計補正予算(第5号)

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出にそれぞれ3億6117万3千円を追加し、予算総額を157億7161万3千円としたものです。)

○平成20年度いすみ市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出からそれぞれ6558万9千円を追加し、予算総額を55億4177万1千円としたものです。)

○平成20年度いすみ市老人保健特別会計補正予算(第2号)

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出からそれぞれ5710万4千円を減額し、予算総額を5億472万8千円としたものです。)

○平成20年度いすみ市介護保険特別会計補正予算(第2号)

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出にそれぞれ1億2223万5千円を追加し、予算総額を29億5951万3千円としたものです。)

○平成20年度いすみ市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

【賛成多数・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出からそれぞれ5198万円を減額し、予算総額を4億359万5千円としたものです。)

○平成20年度いすみ市水道事業会計補正予算(第4号)

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

(収益的収入に161万6千円を追加し、収入総額を16億5610万9千円とし、収益的支出に459万6千円を追加し、支出総額を17億2713万4千円としたものです。)

また、資本的収入に357万円を追加し、収入総額を5億1734万5千円とし、資本的支出から5575万5千円を減額し、支出総額を13億7986万円としたものです。)

○平成21年度いすみ市一般会計予算【賛成多数・可決】

〔付託委員会〕

各常任委員会の所管ごとに分割付託

平成21年度当初予算額一覧表

一 般 会 計		153億 7,000万 円
特 別 会 計	国民健康保険	54億 5,362万 1千円
	老人保健	561万 6千円
	介護保険	30億 1,060万 7千円
	後期高齢者医療	4億 764万 9千円
水道事業会計	収益的支出	16億 3,351万 4千円
	資本的支出	11億 46万 2千円

○平成21年度いすみ市国民健康保険特別会計予算

【賛成多数・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

◎平成21年度いすみ市老人保健特別会計予算

【賛成多数・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

◎平成21年度いすみ市介護保険特別会計予算

【賛成多数・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

◎平成21年度いすみ市後期高齢者医療特別会計予算

【賛成多数・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

◎平成21年度いすみ市水道事業会計予算

【全員賛成・可決】

〔付託委員会〕

民生環境常任委員会

◎千葉県市町村総合事務組合

を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定

【全員賛成・可決】

〔委員会付託省略〕

◎平成20年度いすみ市一般会計補正予算(第6号)

【賛成多数・可決】

〔委員会付託省略〕

(歳入歳出にそれぞれ7億1626万7千円を追加し、予算総額を164億8788万円としたものです。)

人事案件

◎人権擁護委員候補者の推薦

(2件) 【同意】

(清水 祐氏 再任)

(丸 豊氏 再任)

議員提出議案

◎子宮頸がん予防ワクチンの

早期承認等を求める意見書

について

【全員賛成・可決】

(女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8千人が子宮頸がんと診断され、約2500人が亡くなっています。子宮頸がんの原因のひとつがヒトパピローマウイルス(HPV)による感

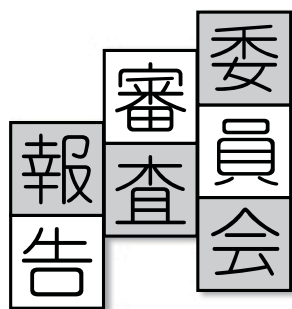
染です。近年、HPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月に米国で承認されたのを初め、80カ国以上の国で承認されています。しかし、また日本ではこの予防ワクチンが承認されていない状況です。よって、子宮頸がんの予防・早期発見の取り組みの推進を求め、関係省庁に意見書を提出するものです。)

◎労働法制的抜本的な見直しを行い、安定した雇用と暮らしを守ることを求める意見書について

【賛成多数・可決】

(厚生労働省の調査によると、「派遣切り」など非正規労働者の解雇・雇止めが12万4800人が3月までに失職することが明らかになり、派遣・請負の業界団体は、同時期までの失職者を約40万人と見込んでいます。大企業は低賃金で働かせてきた大量の非正規労働者を解雇し、社会的責任が厳しく問われています。労働法制的規制緩和をす

すめた政治の責任も免れません。よって国に対し、労働法制的抜本的な見直しを行い、安定した雇用と暮らしを守ることを求め、関係省庁に意見書を提出するものです。



3月3日と5日に、各常任委員会が開催され、委員会付託された議案等を審査しました。

ここでは、紙面の関係で、委員会で行われた主な質疑及びその答弁について掲載いたします。

総務常任委員会

議案6件について審査を行いました。

議案第1号 いすみ市まちづくり振興基金条例の制定に

ついて

問 基金の運用について、知識・能力のある職員がいるのか。

また、コンサルタントに依頼するのか。

答 関係金融機関等と協議しながら安全を第一に考え、その中で有利な利率のもので運用を行います。

議案第17号 平成21年度いすみ市一般会計予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 レンタルオフィス賃借料について、岬庁舎の一部を団体に貸し出すことによる管理状況は。

また、夷隅庁舎なども今後予定する考えはあるか。

答 市に関するまちづくり活動を実施する団体等に、岬庁舎の旧議場を貸し出し、管理については団体が使用する旧議場棟と市職員が使用する事務棟に分け、警備保障に委託しています。夷隅庁舎は、施設の構造上仕切って管理することが出来



▲レンタルオフィスとして貸し出している岬庁舎の旧議場

過する車両に設置しなければならず、他の車両については15年の経過年度で対応します。

平成21年度予算執行にあたり、委員会として次の事項について指摘・要望しました。

1. 財政健全化に向けた取り組みを進めているなかで、経常的経費が多く、この経常的経費を見直すにあたっては選択肢が少ないと理解するが、節約を念頭に置いて執行するとともに、事務・事業の再編構築を検討されたい。
2. 合併し各部・課において市民の要望に沿った取り組みをされているが、総合的な政策調整が図られていないと見受けられる。総務部企画政策課は将来を見据えた企画を立て、各課の横断的な意見の集約、協力体制、整理統合など、総合的な市の発展のための中枢部署として機能を発揮できる体制を整えるよう要望する。

問 デイジーゼル車排ガス規制前の車両については15年経

問 消防車粒子状物質減少装置取付代が2台計上されているが、他の車両への取付

答 合併特例債を活用した基金造成の上限額は20億1千万円でありますが、来年度以降償還が始まり、償還資金の原資を考慮して設定しました。

問 まちづくり振興基金積立金について、合併特例債を活用し、基金を10億円に設定した根拠は。

ない事から現時点では検討していません。

民生環境常任委員会

議案9件について審査を行いました。

議案第2号 いすみ市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について

問 介護従事者の処遇改善について、市の指導がなければ改善できないのではないかとと思うが、どのように取り組むか。

答 国ではアンケート調査などを通じて指導をしていくことになっていくので、国の動向を見ていきたい。

議案第17号 平成21年度いすみ市一般会計予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 学童保育について、障害者受入状況及び対応は。

答 夷隅地域で1名受け入れられています。他の地域での受入の対応については、指導員の人員不足により現状での対応は難しいですが、必

要な場合は対処していきま

問 ごみ処理委託について、いすみクリーンセンターで、市内のごみ全てを処理することは可能か。できないとしたら委託料を減額することはできないのか。

答 いすみクリーンセンターにおいて、市内のごみ全部を処理することはできません。委託料については、1月に委託先の御宿町に対し、委託しているごみの一部をいすみクリーンセンターで処理し、委託料の単価についても協議したい旨の申出をしました。

議案第18号 平成21年度いすみ市国民健康保険特別会計予算について

問 一般会計からの繰入金1億円の根拠は。

答 平成21年度から市内全域が均一課税となり、試算したところ、大幅に保険税が上がることから、保険税の急激な上昇を抑えるため一般会計からの繰入金の額を決定したものです。

議案第22号 平成21年度いすみ市水道事業会計予算について

問 公的資金補償金免除繰上償還に係る経営健全化計画の進捗状況はどうか。

答 経営健全化計画において、公的資金補償金免除額が3億3100万円であり、この補償金免除額以上の経営に対する改善額が求められ、さまざまな経費の削減や水道料金の値上げ等で達成しなければならぬと国から指導を受けています。このため、平成21年度においては、浄水場の管理



▲元気に遊んでいます(学童保育の様子)

産業建設常任委員会

委託や人件費などの経費削減を図っていきませんが、平成23年度までに、この補償金免除額を上回るコスト削減を達成することは厳しい状況であるため、水道料金の値上げが必要であると思えますが、できるだけ値上げ幅を抑えたいと考えています。

平成21年度予算執行にあたり、委員会として次の事項について指摘・要望しました。

1. 保育所建設関係及び水道工事並びに各種工事の実施にあたっては、業者選定等十分精査し、適正価格の推進に努められたい。
2. 独居老人については、各種事業が展開されているが、老人世帯にも適用されるように推進されたい。
3. ごみ処理について、広域ごみ処理施設が稼動するまでの間は、いすみ市のごみは市内で処理できるように推進されたい。



議案1件について審査を行いました。

議案第17号 平成21年度いすみ市一般会計予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 まちづくり交付金事業について、夷隅地域だけに事業箇所が無いが、都市計画区域との関連はあるのか。

答 この事業は、市町村が都市再生整備計画を立てて行う事業で、いすみ市では防災行政無線整備を中心に、関連事業として道路整備や排水路整備を位置づけ、平成19年から平成23年までの5カ年計画で実施しているものです。今後、必要があれば夷隅地域を含んだ事業計画を立て、採択を受ければ事業の実施は可能です。

問 物品貸付収入のそば用コンバイン貸出料について、購入時の耕作予定面積と計画年次は。

答 そばの耕作予定面積は5カ年で12ヘクタールまで



▲未来に残したい漁業漁村の歴史的文化的財産百選に認定された(岩船地蔵尊)

拡大する予定です。

実績は平成19年度1.2ヘクタール、平成20年度3.7ヘクタールです。平成21年度は4ヘクタールを予定しています。

問 観光アドバイザー委託料の内容は。

答 観光事業は、観光需要及び旅行形態の変化に対応すべく、市並びに関係団体が一体となり、地域の観光素材を観光商品として、市場に提供するための推進体制・組織の構築及び市場動向の把握等が必要です。市では、それらを行う知識や経験が十分とはいえない

ため、国、県を始め観光アドバイザーの指導や助言が必要と考えます。

観光アドバイザーには、地域の隠れた自然景観や歴史的文化的財を掘り起こし、新しい観光商品の開発、観光振興に向けた気運の醸成、地域観光構想の明確化、地域観光資源の分析と活用方向の整理及び報告書の作成、さらに旅行者への売込みなどを委託するものです。



▲観光資源として素晴らしい景観です(太東埼灯台から和泉浦を望む)

平成21年度予算執行にあたり、委員会として次の事項について指摘・要望しました。

1. 土地改良事業は、農業生産基盤の整備・開発を図るために必要な事業であるが、ともすれば計画期間が延伸され、非常に長期の事業期間となる事例が多く、事業費も膨らみ、市の財政負担も増大することが懸念されるので、事業が計画期間内に完了するよう関係機関と協議されたい。
2. 各種業務委託や公共工事の発注に当たっては、現在の景気状況を考慮し、可能な限り地元業者に受注の機会が生じるよう配慮されたい。

文教常任委員会

議案1件について審査を行いました。

議案第17号 平成21年度いすみ市一般会計予算のうち、本委員会の所管するものについて

問 高橋奨学資金貸付金の返



▲建設が進む岬中学校

済状況は。

答 平成19年度から督促状の送付などを行い、貸付金の回収に努めています。その結果、全額返還に応じた方が複数おり、効果を上げています。今後も貸付金が遅滞なく返還されるよう、貸付に際しての周知に加え、返済が滞った場合には、回収に有効な方策を研究していきます。

問 岬中学校校舎新築関連備品購入費について、備品の内容と契約はどのように行うのか。

答 使用可能な机や椅子等の備品は全て使用し、新校舎に規格が合わなくなるカーテン等の必要な物品を購入する予定です。

また、契約については、購入品目が非常に多く、一括して取扱う事が不可能なため、分野ごとに業者を選定します。

平成21年度予算執行にあたり、委員会として次の事項について指摘・要望しました。

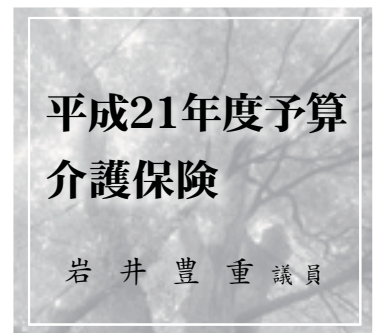
1. 中学校海外交流事業については、重要な事業であるが、研修先が海外であるため父兄の費用負担が大きい。そこで、市が補助金を支出し実施しているが、抽選により限られた生徒しか参加できない状況が生じている。研修制度は堅持しつつも、希望する生徒がひとりでも多く参加できる方法を検討されたい。
2. 現在、いすみ市には人口や財政規模に比例せず、3地区にそれぞれ文化会館が設置されており、その維持管理経費が財政を圧迫する要因のひとつになっていると考える。

今後、効率的な体制を確立し、施設の有効利用に加え、効果的な施設運営に努められたい。

Q&A 一般質問 市政をきく

第1回定例議会の一般質問は、2月26日に7名の議員により市政に関する諸問題について活発な議論が展開されました。ここでは、紙面の関係で要約した質問及び答弁の一部を掲載いたします。

なお、一般質問及び議案の審議状況等、会議録をご覧になりたい方は、いすみ市のホームページ又は夷隅文化会館、大原文化センター及び岬公民館の各図書室で閲覧することができます。(第1回定例議会の会議録は5月下旬に公開を予定しています。)



岩井議員 平成20年第4回定例会の一般質問で平成21年度予算について質問しましたが、そのとき答弁いただいた内容で変更なく新年度予算に組まれたのか。

また、継続事業、新規事業について主なものをお聞きします。

市長 平成20年第4回定例会でお答えした内容については、平成21年第1回定例会における平成20年度補正予算と平成21年度当初予算にて計上しました。

主なものとして、子育て支援については、学童医療費助成で小学4年生から小学6年生まで対象者の拡大、乳幼児健康支援一時預かり事業は第3子以降を無料、妊婦健診の無料実施回

数を5回から14回、新規事業として不妊治療の助成制度を設けました。

高齢者対策については、老人日常生活用具給付等事業、住宅リフォーム事業、生活支援ホームヘルパー派遣事業、配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者訪問サービス事業を継続し、新たにひとり暮らしの高齢者を地震等の災害から守るため、家具転倒防止措置を講じた方への助成制度を設けました。

その他、継続事業として、岬中学校校舎等新築工事、防災行政無線統合事業、市内バス交通運行事業、市道大0110号線、市道大4080号線、市道岬9号線、市道岬1号線、市道岬10号線、市道夷1号線、市道夷338号線等の整備、新規事業として、統合保育所整備事業、観光マーケティング促進事業、大原中学校図書室補強工事、大原地域の各小中学校職員室へのエアコンの設置などがあります。

岩井議員 平成21年は介護保

険料の第3期見直しが行われ、保険料が全国平均180円の引き上げになると聞きます。市の予算編成方針では、基金を取り崩して引き上げはしないとのことですが、これによる市の負担は。

市民生活部長 平成21年度から平成23年度までの介護保険料については据え置きとし、不足分は準備基金で補い市の負担はないようにします。

岩井議員 介護認定の改変で介護度が生活実態とかけ離れることが考えられます。もしそうであれば市の対応を伺いたい。

市民生活部長 国では、従来の認定調査の状況を踏まえ、平成21年4月より要介護認定の調査票を一部改正します。

主な改正点として、主治医の意見書と内容が重複しているじょく瘡や暴言・暴行の有無など14項目が削除され、買い物や簡単な調理ができるなど6項目が新たに加わっており、日常生活の様子によりきめ細かく調

査できるようになりますので、介護度の生活実態とかけ離れるというような要介護認定の改変はないと考えています。

【岩井議員は、この質問のほか、「不況対策」、「後期高齢者医療制度」について質問しました。】



熱田議員 地域活性化・生活対策臨時交付金、緊急雇用創出事業交付金について、きめ細かなインフラ整備のほか、福祉、教育、環境、

農林漁業等幅広い分野に活用されることになっていきます。市としては、どのような規模の予算で、どのように活用されるか伺いたい。

市長 地域活性化・生活対策臨時交付金は、生活対策に

位置づけられた地域活性化等に資する事業を実施するための交付金で、交付金の見込み額は2億4040万円です。

市においては、消防防災施設整備事業、治水対策事業、学校施設耐震化事業、市道整備事業などを実施します。事業規模は4億339万2千円で、このうち地域活性化・生活対策臨時交付金に対応する事業費は2億8543万1千円です。主な内容として、

防災倉庫・消火栓の整備、塩田川治水対策内水現況調査などの治水対策事業、東海小、長者小の屋内運動場の耐震化事業、一般廃棄物の処理施設整備、生活道路を中心に排水整備や道路改良工事など71路線の市道を整備する予定です。

次に、緊急雇用創出事業については、国から千葉県へ約40億円。そのうち市町村分は20億円と聞いており、現在県と協議中です。

内容については公有財産の適正な管理と新地方会計制度に対応するための公有



▲舗装補修工事が行われる南町地先

財産台帳整備事業等に活用し、10数名の雇用創出を見込んでいます。

熱田議員 子供たちの環境教育に大きな役割を果たし、市民のエコライフに対する意識向上にも説得力を示すため、建設中の岬中学校に、太陽光発電の設置を追加したらどうか。

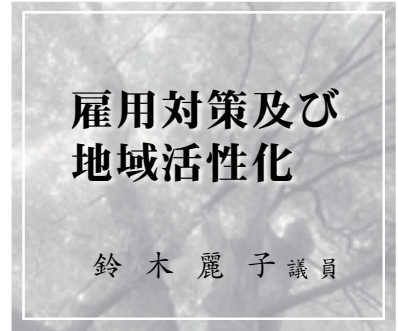
教育長 現在建設中の岬中学校には、屋根の構造上、太陽光発電装置を設置することはできませんが、環境教育や※エコロジーについての取り組み、バリアフリーの考え方を随所に取り入れています。

岬中の建設コンセプトの一つに、太陽の光・熱と風

の利用があり、太陽光については、南側バルコニーや屋根から自然光を積極的に取り入れ、照明器具の使用電力量の低減を図ります。太陽熱については、冬場に屋根部分で温まった空気を室内に送り込み、補助熱源とし、暖房による二酸化炭素排出の低減を図ります。風については、南側バルコニーサッシ及び北側サッシを開閉させ、風の通る心地よい環境をつくり出せるようになっていきます。

今後は、学校施設のエネルギー消費実態や、急がなければならない学校施設の耐震化と児童生徒の減少や財政状況といった複合的な要素の整理を行い、環境に配慮した学校施設づくりについて検討していきたいと考えています。

※エコロジーとは自然環境保護運動。人間も生態系の一員であるとの視点から、人間生活と自然との調和・共存をめざす考え方。



雇用対策及び地域活性化

鈴木麗子議員

鈴木議員 農・山・漁業対策について、日本国内の食料自給率は40%と先進国の中で最低のレベルに落ち込んでいます。その要因となっているのが農業従事者の減少と高齢化、耕作放棄地の増えたことによります。食料自給率を上げるためにも、農地の十分な確保と有効活用、そして人材が求められます。

国の2009年度予算案に耕作放棄地を再生・利用するための活動を手厚く支援する新たな取り組みが盛り込まれました。市としてはどのような対策を考えているのか伺いたい。

市長 耕作放棄地の解消については、国において平成19年度より平成23年度を目途に耕作放棄地の解消を図るべく取り組むとされています。市においては、現状把握のため、平成20年度に耕作放棄地の一筆調査を実施し、農地に還元できるもの、非農業的利用を検討せざるを得ないもの等に振り分け、今後、具体的な解消方法の策定を検討するため、市、農業委員会、JA、土地改良区等で構成する耕作放棄地解消対策協議会を設立するところです。

国の耕作放棄地再生支援事業としては、耕作放棄地の再生・利用のための総合的・包括的支援として、貸借等により耕作放棄地を再生・利用する活動、農業関連施設等補完整備、また、調査・調整支援として、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等があります。

鈴木議員 介護人材の確保について、労働時間が長く、肉体的負担が重い割に給料が低く、離職率が高い介護職員の待遇改善のため、介護報酬が平成21年度から3%引き上げられます。また、介護福祉士や社会福祉士の資格取得を応援するため、就学資金の貸付限度額の引き上げもされます。介護職員の確保等について、市としてどのような考えかお聞きしたい。

市民生活部長 介護人材確保について、国では介護従事者の処遇改善と人材確保を図るため、平成21年4月より介護報酬を平均3%引き上げます。また、処遇改善に取り組む事業所への助成、介護従事者の給与額の調査を通じて引き上げを促す方針とことです。市としては、この介護報酬引き上げが介護職の確保、処遇につながるよう望むところです。

介護職員確保につきましては、介護職の職業訓練費用を国が負担する方針を明らかにしていますが、市



暮らしやすさづくり 福祉の充実

荒井正議員

荒井議員 市町村合併の検証を行い、合併効果について市民がどのように考えているのか意見を聞き、これからのまちづくりを進めていくことが重要だと思えます。アンケート調査等の実施をしてはどうか。

市長 今回の合併は、財政の健全化を図るとともに、合併特例債等の優遇措置を活用しての生活基盤の整備や地域づくりを進めることを最大の目的とした合併でした。合併による効果について

においては、失業者生活相談等で希望すれば介護職資格取得の仕組みを説明しながら、介護分野への雇用に結びつけていきたいと考えています。

では、まだ3年で道半ばです。ので、一概に検証や評価をすることは非常に困難だと考えます。

また、住民からの意見聴取やアンケート等の実施については、市民対話集会や市長と語る会などの開催や、総合計画を始め、各種の計画策定に際し行っており、合併後のいすみ市のまちづくりについて市民からいただいた意見、要望などを行政に反映させるとともに、総合計画に定める施策の基本方針である6本の柱に盛り込みました。現在、各種施策を着実に実施し、人と自然の輝く健康文化都市いすみの実現に努力しています。

今後、市民へのアンケート等を実施するかについては、十分検討したいと考えています。

荒井議員 介護保険の充実に ついて、平成18年度から地域支援事業の制度が開始され、元気で介護保険を利用しなくても済むようにさまざまなサービスを市町村の実情に合わせた事業を実施

する訳ですが、いすみ市においてあまり検討されていないと思います。地域の寄り合い場所とかお年寄りの交流する場で、さまざまな意見を聞き、地域支援事業の十分な検討が必要ではないかと思いますが考えをお聞きます。

市民生活部長 介護予防事業では、一般高齢者向けに元氣アップ教室を実施しています。元氣アップ教室は65歳以上の方で介護保険非該当の方が対象で、農村環境改善センター、夷隅保健センター、岬ふれあい会館の3カ所で開催しています。内容については、介護予防に関する知識の普及啓発を目的とし、運動指導士、栄養士、歯科衛生士による講義、また、保健師による健康講話、レクリエーションなど年間40回実施し、旧大原町の「お達者かい」の内容を取り入れたものとなっています。介護予防事業は、高齢者の方が要支援状態や要介護状態になることをできるだけ防ぎ、在宅において自立した生活を送るため

の大切な事業であり、今後本事業の推進を図っていきたく考えています。

【新井議員は、この質問のほか、「情報公開と個人情報保護」について質問しました。】



高梨議員 いすみ鉄道の業務の改善状況について、市は株主として、社長（吉田平氏）10カ月の経営改善評価はどのようにされているか伺いたい。

市長 吉田社長が在籍した10カ月の経営改善評価について、平成20年度の12月末現在の旅客輸送人員は、大多喜高校のクラス減等により全体で前年度同期比9.4%減の34万5千人となり、旅客収入全体では2.7%減の

7900万円となっておりますが、普通旅客は企画列車の運行などにより14.4%増となり、普通旅客収入は11.8%の増となりました。吉田社長が就任して以来、新たな企画列車の運行を初め、花壇オーナーの募集、新たな関連商品の発売、積極的なマスメディアの活用による広報活動など数々の経営改善のための取り組みに全力で努力していただいております。

高梨議員 失業者対策について

て、農業・水産業への受け入れ対策を市として実施したかどうか。体験就労などを含め検討したかどうか。また、失業者生活相談窓口の相談期間延長の考えはあるか伺いたい。

産業建設部長 市の農業については、水稲を中心とした兼業農家が大半です。その他に野菜・花卉・果樹・畜産等がありますが、農業経営の状況から見ると、家族労働で手が足りている農家が多く、季節的に労働力の不

足を生じているものの共同作業や営農組織による農業に取り組んでいることから、失業者を雇用し経営しようとする農家は少ないものと考えます。

体験就労については、農業、水産業関係団体の意見を積極的に聞き、検討したいと考えています。

市民生活部長 失業者生活相談の延長は、経済状況を見ながら、検討していきたいと考えています。



▲満開の桜と菜の花の中を走る（新田野地先）



中村議員 昨年4月に設置したいすみ市Youngs Staff行政改革プロジェクトチーム、この設置の趣旨について考えをお聞きます。

市長 いすみ市では、平成

18年から22年までの5カ年間を計画期間とした行財政改革を推進するため、第1次いすみ市行財政改革大綱を策定しました。あわせてその着実な推進を図るために、大綱に基づく具体的な取り組み目標を掲げた、いすみ市集中改革プランを策定し、合併以来、積極的に行財政改革の推進に取り組んでいるところです。

このような状況の中で、市役所の仕組みや業務のあり方についての更なる改革を進める取り組みの一つとして、今後10年、そして20年後のいすみ市を担う若い職員の目線に立った行政運営も不可欠との考えのもと、あらゆる無駄を省くとともに、経費、時間及び資産等の有効活用を図るための提言をもらうことを目的として、若手職員で構成するいすみ市Young Staff行政改革プロジェクトチームを設置しました。

チームのメンバーは、所属課や地域性を考慮し、男性14名、女性5名、合計19

名の職員を任命し、現在、経費の削減や事務改善方策について検討を進めています。

既に経費の節約に関することなど数項目にわたる提言をいただき、各関係部署において早急に実施できるもの、あるいは実施に向けて検討するものなどに分類し、提言の実現に取り組んでいるところです。

中村議員 市の漁業と、それに係わる水産業界が停滞をしています。世界的な不況、円高、為替レートの変動、流通の変化などで魚価の低迷と自然環境の変化などによる漁業資源の減少等で漁獲量が減少しています。また、日本国内でも有数の釣り船業の登録保有数を誇るいすみ東部漁協では、釣り客が減少し、このままでは漁船、漁業を営む漁業者と漁協の経済的運営も困難になることが予想されることから、建設的な施策もあわせ、中長期的な漁業の振興策が必要です。市が今後の水産業に対してどのような考えを持っているか伺いた

い。

産業建設部長 市の水産業は、多種多様な魚介類を供給する食料産業として、また農業・商業分野と合わせて多彩な地域資源として生かすことにより、地場産業の発展につながる重要な役割があると考えています。市には、大原沖から十数キロ沖に広がる器械根という良好な天然漁場があります。この器械根の資源を生かし、稚魚の放流事業や、ヒラメ、マダイの中間育成を積極的に支援するとともに、人口漁礁の設置について検討するなど、獲る漁業から育てる漁業への転換をし、資源管理型漁業を推進



▲漁業教室（イセエビの網外し）



▲マダイの放流事業

しているところです。

さらに、いすみ東部漁業協同組合の経営の安定化を図るために、各種補助事業の支援や県管理漁港である太東・大原漁港の航路のしゅんせつ事業費の負担率軽減を図っています。

また、千葉ブランド水産物の認定を受けたことにより、イセエビ、サザエ、タコのPR活動を実施し、地元特産品としての付加価値をつけ、販路拡大を図っています。

漁業就業者の育成については、市内中学生を対象に漁業教室を実施することに より、漁業への関心を高めていきます。

地域活性化としては、遊魚船部会による都市漁村交流活動事業を支援し、観光キャンペーンやパンフレットによる遊魚船のPRを展開することにより、都市交流事業を深め、魅力ある地域づくりを進めます。

その他、市管理の岩船漁港についても、施設の機能向上と臨港道路の整備を行い、安全で使いやすい漁港整備に努め、引き続き国、県の補助を得ながら事業の促進を図っていきます。

これらの施策を実施することにより、市の水産業の振興に努めたいと考えています。

自立支援協議会
補助金及び負担金と
情報公開
田 井 秀 明 議 員

田井議員 自立支援協議会の存在と役割が一般的に市民に認知されているのか、

また、目的に沿って当事者や住民が参加する仕組みとなり、その機能が適切に働いているか。

さらに、自立支援協議会の活動はどのような成果を上げてきたか。

今後どのような計画で活動していくのか、伺いたい。

市長 自立支援協議会は、平成19年11月に夷隅郡市2市2町共同で設置しました。協議会の大きな目的としては、市町村や相談支援事業者が相談を行っていく中で直面した課題などを地域全体で検討し、改善、解決していきます。

住民への周知・理解については、住民の相談に直接応じるのは、市町村窓口や委託した相談支援事業者であることから、協議会自体についての住民への周知は特に行っていません。

また、協議会への住民参加については、当事者や住民の参加はなく、関係団体等の代表者が構成委員となつて進めています。しかし、相談支援を行っていく中で、ケースによっては当

事者を含めた部会レベルの個別支援会議を開催することは考えられます。

協議会が適切に機能しているかについては、自立支援協議会が設置されてから1年数ヶ月が経過したところで、現在のところ判断は難しいですが、設置から今日まで協議会が2回、部会が3回開催され、障害者の雇用や日中一時支援事業などについての協議がなされ、地域の抱える問題意識を共有化できるなどの意義はあったものと考えています。

今後の活動方針については、障害者の地域生活を支援するため、障害者のニーズを把握し、地域で不足している社会資源について、どのように対応していくかの検討、市町村と相談支援事業者との連携や相談事業の共有化、障害者の就労支援などを進めていく予定です。

田井議員 補助金や負担金について、その使われ方などの説明責任を高めるために、受け取る側を情報公開

条例の適用対象に含めることについて、市としてのお考えを伺いたい。

また、市長や市幹部が補助金を受け取る団体の代表や役員となつている場合、市と同様の情報公開に応じることを条件したらどうか。さらに、補助金や負担金の不正受給や不適切な利用が判明した場合、その返還を求めるばかりでなく、一定期間又は無期限に補助金を支給しない、罰則規定を設けるべきであると思うが、市の考えを伺いたい。

総務部長 補助金や負担金の交付団体の情報公開については、貴重な財源を交付している状況を考慮し、市長や職員が代表や役員になつている団体に限らず、すべての団体を対象に、情報公開を補助金等の受給申請の前提条件としての働きかけについて研究していきたいと考えています。

補助金や負担金の不正受給や不適切な使用等があった場合は、原則、返還するよう規定されています。そ

の事実関係や公益性を適宜判断して、後年度以降交付するか否かについては判断をしていきたいと考えています。

罰則規定の制定につきましては、今後検討します。

編集後記

新年度となり、新しいランドセルで元気に登校する小学生の姿が目につきます。私たちも選挙から2年余りが経過しました。初心を忘れずに日々刻々と変わる経済状況のなか、市民の目線に立ったまちづくりをするよう努力しております。皆様のご意見を市政に反映するべく声をお聞かせ下さい。

また、平成20年度は96名の方が議会の傍聴をされました。議会の傍聴を通して市政の方針や皆さんが選んだ市議会議員の活動をご覧になり、より市政に関心を高めていただきたいと思います。

市政を知るために 議会を傍聴しませんか。

6月定例議会日程(予定)

6月9日(火)10時 開会

議案の上程

11日(木)10時 一般質問

16日(火)10時 議案質疑

17日(水) 委員会

18日(木) 委員会

24日(水)10時 委員長報告

議案審議

閉会

市民生活に直結した重要な問題が審議されている市議会には誰でも傍聴できます。市政への知識を深め、市政を身近に感じるためにも、議会を傍聴してください。本会議は傍聴規則に反しない限りどなたでも傍聴することができます。傍聴の際は市役所大原庁舎4階議会事務局で受付をお願いたします。

なお、傍聴人数は、先着順で25名までです。